

米国 S & P 500 フレックス 戦略ファンド (愛称：夢の案内人)

運用報告書(全体版) 第 6 期

(決算日 2026年 7 月21日)
(作成対象期間 2026年 1 月21日～2026年 7 月21日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合		
信託期間	2023年7月21日～2050年7月20日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主 要 投資対象	ベビーファンド	イ. S & P 500指数を対象指数とした E T F（上場投資信託証券） ロ. 米国国債マザーファンドの受益証券	
	米 国 国 債 マザーファンド	米国国債	
組入制限	ベビーファンドのマザー ファンド組入上限比率	無 制 限	
	ベ ビ ー フ ァ ン ド の 株 式 実 質 組 入 上 限 比 率		
	マ ザ ー フ ァ ン ド の 株 式 組 入 上 限 比 率	純資産総額の10%以下	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、S & P 500 指数を対象指数とした E T F および米国国債に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の 9 : 00～17 : 00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分 配 落)	税 込 金 分 配	期 中 騰 落 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
2 期 末 (2024 年 7 月 22 日)	12, 913	0	18. 0	19. 4	—	78. 8	1, 934
3 期 末 (2025 年 1 月 20 日)	13, 676	0	5. 9	19. 4	—	79. 0	2, 301
4 期 末 (2025 年 7 月 22 日)	13, 342	0	△ 2. 4	19. 5	—	79. 2	2, 904
5 期 末 (2026 年 1 月 20 日)	15, 497	0	16. 2	19. 5	—	79. 5	5, 914
6 期 末 (2026 年 7 月 21 日)	16, 727	0	7. 9	19. 4	—	79. 8	6, 801

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：15,497円

期 末：16,727円（分配金 0 円）

騰落率：7.9%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

主として、S & P 500指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）と「米国国債マザーファンド」の受益証券を通じて、米国株式および米国国債に投資した結果、米国株式の上昇などがプラス要因となり、当作成期の基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国 S & P 500 フレックス 戦略 ファンド

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比	投 資 信 託 受 益 証 券 率 組 入 比
		騰 落 率			
(期 首) 2026年 1 月20日	円 15,497	% —	% 19.5	% —	% 79.5
1 月末	15,096	△ 2.6	19.7	—	79.1
2 月末	15,267	△ 1.5	19.6	—	79.3
3 月末	14,597	△ 5.8	20.6	—	64.5
4 月末	15,976	3.1	19.2	—	80.0
5 月末	16,632	7.3	18.6	—	80.2
6 月末	16,740	8.0	20.1	—	79.1
(期 末) 2026年 7 月21日	16,727	7.9	19.4	—	79.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2026. 1. 21 ~ 2026. 7. 21)

■米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、経済指標の改善やインフレの沈静化が好感された一方で、「A I（人工知能）脅威論」による情報サービス・ソフトウェア関連株の下落やプライベート・クレジット市場への懸念などから、おおむね横ばいで推移しました。2026年3月には米国とイスラエルによるイランへの軍事作戦の開始やホルムズ海峡の封鎖で大幅に下落しましたが、4月以降はA I・半導体関連株の集中物色で急反発したほか、イランとの和平交渉の進展期待も相場を押し上げ、史上最高値を更新しました。6月には、イランとの和平合意が成立し、ホルムズ海峡の通航状況が改善したことが好感された一方、スペースXの史上最大規模の資金調達による需給悪化が上値を抑え、高値圏で値動きの荒い展開となり、当作成期末を迎えました。

■米国債券市況

米国金利は上昇（債券価格は下落）しました。

米国債券市場では、当作成期首より、消費者物価指数が市場予想を下回ったことなどから年央以降の利下げ観測が高まったことや、「A I（人工知能）脅威論」により将来的な景気不安が意識されたことなどから、金利は低下（債券価格は上昇）しました。2026年3月は、中東情勢が緊迫化し、原油価格が急騰したことでインフレ懸念が強まり、金利は上昇しました。4月以降は、中東情勢の沈静化期待で金利が低下する場面もありましたが、米国とイランの交渉に目立った進展が見られず、ホルムズ海峡の封鎖が長期化するとの懸念から原油価格が上昇し、金利は上昇しました。当作成期末にかけて、米国とイランの戦闘終結に向けた覚書の合意を受けて原油価格が下落したことで、中期年限から超長期年限の金利は低下する場面も見られましたが、堅調な経済指標やインフレ高止まりの警戒から年内の利上げ観測が高まり、短期年限の金利は上昇しました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米双方の当局が実施したとの観測を受けて、円高が進行しました。2026年2月は、米国財務長官による強い米ドル政策を支持する発言や、高市首相が日銀の利上げに難色を示したとの報道などを受けて、円安となりました。3月から4月にかけては、中東情勢の緊迫化でリスク回避姿勢が強まり、幅広い通貨に対して米ドルが買われる中、原油価格の急騰によって日本の貿易収支悪化の思惑が強まったことでリスク回避の円買いは限定的となり、円安となりました。4月末から5月上旬には、日本

が円買いの為替介入を実施したことで、円高が進行しました。5月中旬にはホルムズ海峡の封鎖長期化への懸念による原油高が円安米ドル高要因となり、同月下旬には米国とイランの戦闘終結期待による市場心理の改善などを背景に、円安となりました。当作成期末にかけては、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ観測やスペース X の上場に伴う米ドル買い圧力が強く見受けられ、円安基調となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、S & P 500 指数を対象指数とした E T F（上場投資信託証券）および「米国国債マザーファンド」の受益証券に投資します。

原則として、S & P 500 指数を対象指数とした E T F およびマザーファンドの組入比率は、それぞれ信託財産の純資産総額の80%程度および20%程度を基本とし、市場局面がリスク回避的と判定される期間においては、基準価額の下落リスクを抑制するため、E T F の組入比率を引き下げます。E T F の組入比率を引き下げた分については、米ドル建ての短期金融資産等による運用を行います。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

ポートフォリオについて

(2026. 1. 21 ~ 2026. 7. 21)

■当ファンド

S & P 500 指数を対象指数とした E T F（上場投資信託証券）および「米国国債マザーファンド」の受益証券に投資しました。

原則として、S & P 500 指数を対象指数とした E T F およびマザーファンドの組入比率は、それぞれ信託財産の純資産総額の 80% 程度および 20% 程度を基本とし、市場局面がリスク回避的と判定される期間においては、基準価額の下落リスクを抑制するため、E T F の組入比率を引き下げました。E T F の組入比率を引き下げた分については、米ドル建ての短期金融資産等による運用を行いました。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長 15 年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当期	
	2026年 1 月21日	～2026年 7 月21日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	6, 727

- (注 1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注 2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注 3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注 4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、S & P 500 指数を対象指数とした E T F（上場投資信託証券）および「米国国債マザーファンド」の受益証券に投資します。

原則として、S & P 500 指数を対象指数とした E T F およびマザーファンドの組入比率は、それぞれ信託財産の純資産総額の 80% 程度および 20% 程度を基本とし、市場局面がリスク回避的と判定される期間においては、基準価額の下落リスクを抑制するため、E T F の組入比率を引き下げます。E T F の組入比率を引き下げた分については、米ドル建ての短期金融資産等による運用を行います。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長 15 年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

1 万口当りの費用の明細

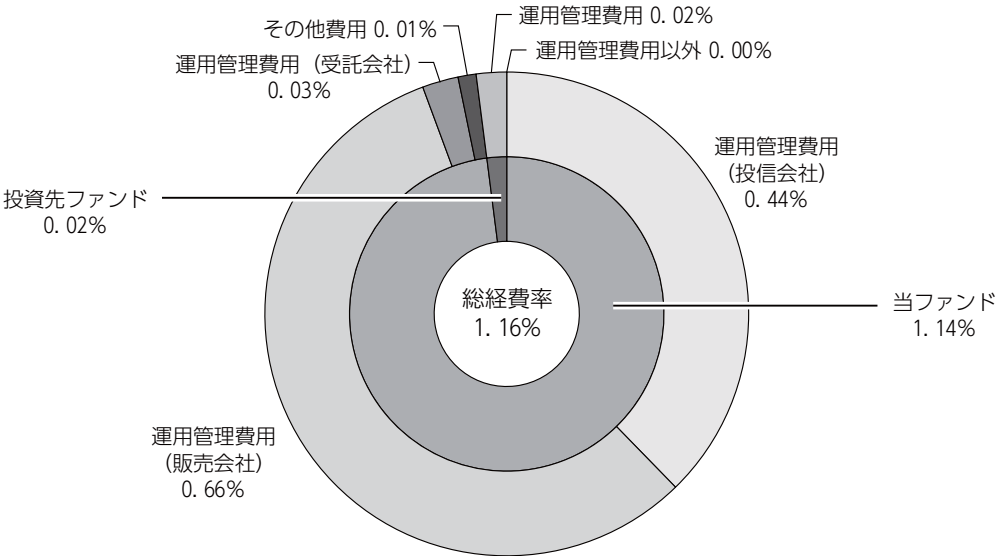
項 目	当 期 (2026. 1. 21～2026. 7. 21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	89円	0. 562%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は 15, 811 円です。
(投 信 会 社)	(35)	(0. 219)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(52)	(0. 329)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0. 001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託受益証券)	(0)	(0. 001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 007	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0. 003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	90	0. 570	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



総経費率（①＋②＋③）	1.16%
①当ファンドの費用の比率	1.14%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.02%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注 1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注 2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注 3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注 4) 各比率は、年率換算した値です。

(注 5) ①の費用は、1 万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注 6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注 7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注 8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2026年 1月21日から2026年 7月21日まで)

銘 柄		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国	アメリカ ISHARES CORE S&P ETF TRUST (ETF)	千□	千アメリカ・ドル	千□	千アメリカ・ドル
		17.6	11,680	15.6	10,103

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2026年 1月21日から2026年 7月21日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
米国国債 マザーファンド	85,044	172,000	11,642	24,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 外国投資信託受益証券

銘 柄		期 首		当 期 末	
		□ 数	□ 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
		千□	千□	千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ) ISHARES CORE S&P ETF TRUST (ETF)		42,774	44,774	33,372	5,424,740
合 計	□ 数、金 額	42,774	44,774	33,372	5,424,740
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	< 79.8% >	

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
米国国債マザーファンド	582,654	656,055	1,355,608

(注) 単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年 7月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	5,424,740	79.1
米国国債マザーファンド	1,355,608	19.8
コール・ローン等、その他	77,819	1.1
投資信託財産総額	6,858,167	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月21日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル = 162.55円です。
(注 3) 当期末における外貨建純資産 (5,425,584千円) の投資信託財産総額 (6,858,167千円) に対する比率は、79.1%です。
米国国債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (18,125,631千円) の投資信託財産総額 (18,163,622千円) に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年7月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,858,167,912円
コール・ローン等	77,819,255
投資信託受益証券（評価額）	5,424,740,291
米国国債マザーファンド（評価額）	1,355,608,366
(B) 負債	57,142,742
未払解約金	21,439,999
未払信託報酬	35,443,496
その他未払費用	259,247
(C) 純資産総額（A－B）	6,801,025,170
元本	4,065,825,588
次期繰越損益金	2,735,199,582
(D) 受益権総口数	4,065,825,588口
1万口当り基準価額（C／D）	16,727円

* 期首における元本額は3,816,870,610円、当作成期間中における追加設定元本額は355,242,058円、同解約元本額は106,287,080円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,727円です。

■損益の状況

当期 自2026年1月21日 至2026年7月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	24,862,946円
受取配当金	24,549,343
受取利息	313,603
(B) 有価証券売買損益	500,481,513
売買益	620,690,119
売買損	△ 120,208,606
(C) 信託報酬等	△ 35,837,126
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	489,507,333
(E) 前期繰越損益金	999,473,595
(F) 追加信託差損益金	1,246,218,654
(配当等相当額)	(951,271,116)
(売買損益相当額)	(294,947,538)
(G) 合計（D＋E＋F）	2,735,199,582
次期繰越損益金（G）	2,735,199,582
追加信託差損益金	1,246,218,654
(配当等相当額)	(951,271,116)
(売買損益相当額)	(294,947,538)
分配準備積立金	1,488,980,928

（注1） 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注2） 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注3） 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	23,167,850円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	466,339,483
(c) 収益調整金	1,246,218,654
(d) 分配準備積立金	999,473,595
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	2,735,199,582
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	2,735,199,582
(h) 受益権総口数	4,065,825,588口

S & P500指数（「当インデックス」）はS & P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] およびCDX[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはS P D J Iに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、S P D J I、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

米国国債マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（米国 S & P 500 フレックス戦略ファンド）が投資対象としている「米国国債マザーファンド」の決算日（2026年 3 月26日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2026年 7 月21日）現在における米国国債マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■米国国債マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2026年 1 月21日から2026年 7 月21日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1. 875% 2041/2/15	1, 414, 393	United States Treasury Strip Coupon (アメリカ) 2035/2/15	269, 852
		United States Treasury Strip Coupon (アメリカ) 2034/2/15	266, 316
		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1. 5% 2030/2/15	259, 504
		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2. 25% 2027/2/15	257, 933
		United States Treasury Strip Coupon (アメリカ) 2033/2/15	253, 298
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 1. 875% 2032/2/15	251, 717
		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2. 75% 2028/2/15	251, 512
		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2. 625% 2029/2/15	251, 439
		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1. 125% 2031/2/15	238, 850
		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1. 875% 2041/2/15	233, 899

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2026年 7 月21日現在における米国国債マザーファンド（8, 783, 754千口）の内容です。

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	2026年 7 月21日現在							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	う ち BB 格 以 下 組 入 比	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
区 分								
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	123, 668	108, 702	17, 669, 579	97. 4	—	64. 6	19. 5	13. 2

(注 1) 邦貨換算金額は、2026年 7 月21日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

2026年7月21日現在							
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.3750	千アメリカ・ドル 4,333	千アメリカ・ドル 4,527	千円 736,023	2031/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	7,167	7,174	1,166,219	2036/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.7500	7,042	7,148	1,161,973	2037/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.3750	7,316	7,156	1,163,243	2038/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.5000	8,097	7,171	1,165,782	2039/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.6250	7,302	7,147	1,161,800	2040/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	7,480	7,407	1,204,019	2027/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	7,510	7,345	1,194,040	2028/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.6250	7,604	7,307	1,187,812	2029/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	8,037	7,307	1,187,778	2030/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.1250	3,086	2,684	436,327	2031/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.8750	10,549	7,179	1,167,052	2041/02/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	1.8750	8,262	7,251	1,178,727	2032/02/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	3.5000	3,592	3,402	553,062	2033/02/15
	United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	5,205	3,883	631,305	2033/02/15
	United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	10,281	7,305	1,187,538	2034/02/15
	United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	10,805	7,301	1,186,872	2035/02/15
合 計	銘柄数 金 額	17銘柄		123,668	108,702	17,669,579	

(注 1) 邦貨換算金額は、2026年7月21日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

米国国債マザーファンド

運用報告書 第13期 (決算日 2026年 3月26日)

(作成対象期間 2025年 3月27日～2026年 3月26日)

米国国債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

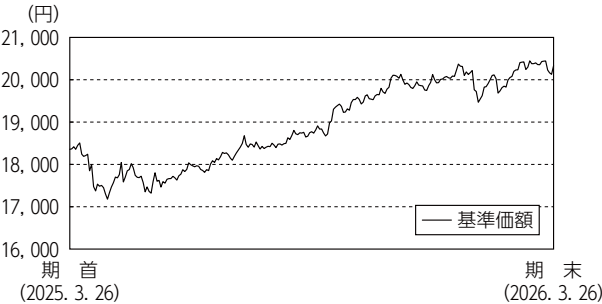
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		F T S E米国債 インデックス (円換算)		公 社 債 組 入 率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率 (%)	(参考指数)	騰 落 率 (%)		
(期 首) 2025年 3月26日	18,357	—	17,866	—	98.6	—
3月末	18,357	0.0	17,846	△ 0.1	98.5	—
4月末	17,683	△ 3.7	17,170	△ 3.9	98.7	—
5月末	17,603	△ 4.1	17,113	△ 4.2	97.8	—
6月末	17,957	△ 2.2	17,421	△ 2.5	98.1	—
7月末	18,494	0.7	17,952	0.5	98.7	—
8月末	18,457	0.5	17,862	△ 0.0	98.7	—
9月末	18,837	2.6	18,244	2.1	99.3	—
10月末	19,618	6.9	19,000	6.3	98.8	—
11月末	20,129	9.7	19,454	8.9	98.1	—
12月末	20,057	9.3	19,385	8.5	97.8	—
2026年 1月末	19,625	6.9	18,990	6.3	97.9	—
2月末	20,236	10.2	19,539	9.4	98.2	—
(期 末) 2026年 3月26日	20,332	10.8	19,689	10.2	98.5	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) F T S E米国債インデックス (円換算) は、F T S E米国債インデックス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。F T S E米国債インデックス (米ドルベース) は、F T S E Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はF T S E Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はF T S E Fixed Income LLCが有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
- (注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,357円 期末：20,332円 騰落率：10.8%

【基準価額の主な変動要因】

米国国債に投資した結果、保有している債券の価格が上昇したことや利息収入がプラス要因となりました。また、米ドルが対円で上昇 (円安) したこともプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国の短中期金利は低下 (債券価格は上昇)、超長期金利は上昇 (債券価格は下落) しました。

米国債券市場では、当作成期首より、米国の関税政策への懸念から利下げ織り込みが急速に進行する一方で、財政への懸念などから不安定な展開となり、金利は短中期を中心に低下しました。2025年5月に入ると、関税政策をめぐる各国との交渉に進展が見られ、過度な景気減速懸念が後退したことなどから、金利は上昇しました。6月から10月にかけては、インフレ率の下振れや労働市場の悪化懸念などを背景に利下げ期待が高まったことなどから、金利は低下しました。11月から2026年1月にかけては、グリーンランドの領有問題をめぐる欧米の対立や、F R B (米国連邦準備制度理事会) の独立性への懸念などから米ドル離れの思惑が再燃したこと、米国で底堅い経済指標を受けて当面の利下げ観測が後退したことなどから、金利は上昇しました。2月は「A I (人工知能) 脅威論」により将来的な景気不安が意識されたことなどから、金利は低下しました。当作成期末にかけては、米国・イスラエルがイランに軍事攻撃を行い、ホルムズ海峡が事実上封鎖されたことを受け、エネルギー価格が急騰したことなどから、金利も上昇しました。

○為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇 (円安) しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国の関税政策を発端とするリスク回避姿勢の強まりから、円高基調となりました。2025年5月から7月にかけては、貿易交渉の進展や日銀の追加利上げに対する慎重な姿勢に加え、参議院議員選挙前の財政拡張懸念から、円安が進行しました。8月初旬には軟調な米国雇用統計を受けた利下げ期待の高まりから急速に円高となり、その後はおおむねレンジ推移となりました。10月から11月半ばにかけては、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が高まり、円安が進行しました。2026年1月には、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米双方の当局が実施したとの観測を受け、円高が進行しました。2月には、米国財務長官による強い米ドル政策を支持する発言や、高市首相が日銀の利上げに難色を示したとの報道などを受け、円安となりました。当作成期末にかけては、米国・イスラエルがイランに軍事攻撃を行い、ホルムズ海峡が事実上封鎖されたことを受け、エネルギー価格や米国金利が上昇したことなどが米ドル高要因となり、円安が進行しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態では高位に維持します。

米国国債マザーファンド

◆ポートフォリオについて

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態 で高位に維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態 で高位に維持します。

■主要な売買銘柄

公 社 債

当			期	
買		付	売	
銘		金 額	銘	
柄		千円	柄	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1. 875% 2041/2/15		1, 414, 393	United States Treasury Strip Coupon (アメリカ) 2034/2/15	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4. 625% 2040/2/15		64, 915	United States Treasury Strip Coupon (アメリカ) 2035/2/15	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3. 5% 2039/2/15		56, 806	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3. 5% 2039/2/15	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4. 375% 2038/2/15		52, 985	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4. 375% 2038/2/15	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4. 75% 2037/2/15		49, 439	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 1. 875% 2032/2/15	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4. 5% 2036/2/15		48, 726	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1. 5% 2030/2/15	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1. 625% 2026/2/15		25, 597	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4. 625% 2040/2/15	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2. 25% 2027/2/15		24, 068	United States Treasury Strip Coupon (アメリカ) 2033/2/15	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1. 125% 2031/2/15		15, 264	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4. 5% 2036/2/15	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2. 75% 2028/2/15		14, 352	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4. 75% 2037/2/15	

(注 1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■ 1 万口当りの費用の明細

項	目	当	期
売買委託手数料		— 円	
有価証券取引税		—	
その他費用 (保管費用) (その他)		2 (2) (0)	
合 計		2	

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2025 年 3 月 27 日から 2026 年 3 月 26 日まで)

			買 付 額	売 付 額
			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
外国	アメリカ	国債証券	11, 711	12, 144
			(	9, 028)

(注 1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	当 期				末			
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちB B 格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年末満
アメリカ	千アメリカ・ドル 147,483	千アメリカ・ドル 130,851	千円 20,873,427	% 98.5	% —	% 65.6	% 19.7	% 13.2

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

		当 期			末		
区 分	銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.3750	千アメリカ・ドル 4,392	千アメリカ・ドル 4,663	千円 743,986	2031/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	8,532	8,704	1,388,503	2036/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.7500	8,384	8,685	1,385,549	2037/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.3750	8,711	8,696	1,387,216	2038/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.5000	9,638	8,694	1,386,937	2039/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.6250	8,692	8,689	1,386,104	2040/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	8,906	8,782	1,400,909	2027/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	8,940	8,756	1,396,773	2028/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.6250	9,052	8,743	1,394,778	2029/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	9,567	8,739	1,394,163	2030/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.1250	4,638	4,059	647,586	2031/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.8750	12,559	8,706	1,388,925	2041/02/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	1.8750	9,837	8,712	1,389,838	2032/02/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	3.5000	3,592	3,454	551,113	2033/02/15
	United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	6,998	5,265	839,897	2033/02/15
	United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	12,205	8,742	1,394,594	2034/02/15
	United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	12,840	8,754	1,396,549	2035/02/15
合 計	銘柄数	17銘柄					
	金 額			147,483	130,851	20,873,427	

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

*同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

米国国債マザーファンド

■投資信託財産の構成

2026年 3月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	20, 873, 427	98. 5
コール・ローン等、その他	324, 669	1. 5
投資信託財産総額	21, 198, 097	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝159.52円です。
(注 3) 当期末における外貨建純資産 (20,999,345千円) の投資信託財産総額 (21,198,097千円) に対する比率は、99.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年 3月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	21, 198, 097, 608円
コール・ローン等	263, 919, 576
公社債 (評価額)	20, 873, 427, 622
未収利息	59, 816, 499
前払費用	933, 911
(B) 負債	8, 800, 000
未払解約金	8, 800, 000
(C) 純資産総額 (A－B)	21, 189, 297, 608
元本	10, 421, 806, 510
次期繰越損益金	10, 767, 491, 098
(D) 受益権総口数	10, 421, 806, 510口
1万口当り基準価額 (C／D)	20, 332円

* 期首における元本額は11,447,373,897円、当作成期間中における追加設定元本額は1,832,272,488円、同解約元本額は2,857,839,875円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
米国国債ファンド 為替ヘッジあり (年1回決算型) 2,393,471,454円
米国国債ファンド 為替ヘッジなし (年1回決算型) 2,457,934,204円
米国国債ファンド フレックスヘッジ (年1回決算型) 106,201,923円
米国国債ファンド 為替ヘッジなし (毎月決算型) 3,798,831,559円
米国国債ファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型) 74,592,653円
米国 S & P 500 フレックス戦略ファンド 596,369,411円
米国国債ファンド 為替ヘッジなし (奇数月決算型) 994,405,306円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は20,332円です。

■損益の状況

当期 自2025年 3月27日 至2026年 3月26日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	726, 614, 725円
受取利息	726, 614, 725
(B) 有価証券売買損益	1, 456, 857, 431
売買益	1, 546, 736, 626
売買損	89, 879, 195
(C) その他費用	△ 2, 385, 683
(D) 当期損益金 (A + B + C)	2, 181, 086, 473
(E) 前期繰越損益金	9, 566, 947, 238
(F) 解約差損益金	△ 2, 613, 340, 125
(G) 追加信託差損益金	1, 632, 797, 512
(H) 合計 (D + E + F + G)	10, 767, 491, 098
次期繰越損益金 (H)	10, 767, 491, 098

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。